

「年頭所感」

一般社団法人 日本旅客船協会
会長 福武章夫

新年あけましておめでとうございます。

新しい年を迎え、皆様のご健勝とご多幸を心からお祈り申し上げます。

私ども旅客船業界は、人口減少、少子高齢化の進展等により輸送量が伸び悩む中、燃料油価格の高止まり、船員の担い手不足などもあり、総じて経営環境は厳しさを増してきています。

このような中、昨年は、令和2年度予算政府案において、離島航路に対する補助金について十分な額が計上されたほか、税制面でも、重要案件である「船舶の買換特例制度」及び「地球温暖化対策税の還付措置」の延長要望について、厳しい状況でありましたが、財務当局との間で大きな要件変更も無く、年末の税制改正大綱においてその延長が認められました。これもひとえに、関係各位によるご尽力の賜物であり、お力添えをいただきました皆様に心より感謝申し上げる次第です。

本年の旅客船関係の税制については、「船舶の特別償却制度の延長」及び「軽油引取税の免税措置の延長」という重要な課題がありますが、これらの存続に向けた要望活動を積極的に展開してまいり所存ですので、引き続き皆様の力強いご支援ご協力を何卒よろしくお願いいたします。

さて、当協会の最大の懸案事項でありましたSO_x規制強化問題につきましては、本年1月1日より規制がスタートしたところであります。これまで、規制適合油の使用手引書や適正な運賃収受に向けた燃料サーチャージ等ガイドラインの作成など、関係各位のご尽力により、何とか新たな規制への対応が可能となりました。しかしながら、依然として適合油の安定供給や価格について不安を抱えている会員も存在することから、引き続き、フェリー・旅客船の運航に支障を生じることのないよう、国土交通省のご支援をお願い

する次第です。

一方、旅客船・フェリーは、地域住民や生活物資の輸送手段として不可欠な公共交通機関ですが、ここ数年、陸上輸送における労働力不足等を背景に需要の高まりを見せるモーダルシフトの受け皿として、また、大規模災害時における緊急輸送の担い手として、益々その社会インフラとしての重要性が高まってきているところであり、今後ともその重要性の社会的認知を高め、必要な支援策の強化を求めてまいる所存です。

また、本年は、東京オリンピック・パラリンピック競技大会が開催されることとなっております。現在、官民を挙げてインバウンドを促進しているところであり、国土交通省海事局では「海事観光戦略推進本部」を設置し、海事観光の取り組みを進めております。当協会といたしましても、国土交通省と連携し、旅客船事業における観光需要の取り組みに向けて積極的に取り組んでまいる所存です。そのため、当協会では、昨年、写真家、旅作家として幅広く活躍されている小林 希さんを「船旅アンバサダー」に任命し、船旅・島旅等の魅力や楽しさを伝えて頂くこととなっており、本年も引き続き船旅や島旅に関する情報発信の強化等、海事観光の推進に向けた取組を進めてまいります。

安全運航の確保は、当業界にとって最大かつ最重要の使命であります。お陰様で私ども協会加盟旅客船事業者による乗客死亡事故は10年以上発生しておりません。今後とも、この乗客死亡事故ゼロを当協会のスローガンに掲げ、旅客船業界一丸となって積極的に安全対策に取り組んでまいります。

以上、国内旅客船事業の現状と展望について述べさせていただきましたが、これらますます複雑化する社会的な要請、諸課題に適切に対応すべく、最大の使命である輸送の安全・安心の確保に努め、公共交通機関としての役割をしっかりと果してまいる所存ですので、関係各位におかれましては引き続きご指導いただきますよう、よろしくお願い申し上げます。